

徳島経済レポート

No.410 2018. 9. 5

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

景気は緩やかに持ち直している

概況

最近の県内景況は、雇用情勢が堅調に推移する中、個人消費も気温上昇や大型店のリニューアルなどを背景に持ち直すなど、景気は緩やかに持ち直している。

鉱工業生産(6月)をみると、季節調整済指数は105.7で前月に比べ6.6%低下、前年比(原指数)も0.5%低下した。季節調整済指数は、金属製品、プラスチック製品、繊維などが前月を上回ったが、ウェイトの大きい化学や食料品・飲料・飼料、木材・木製品などが下回った。

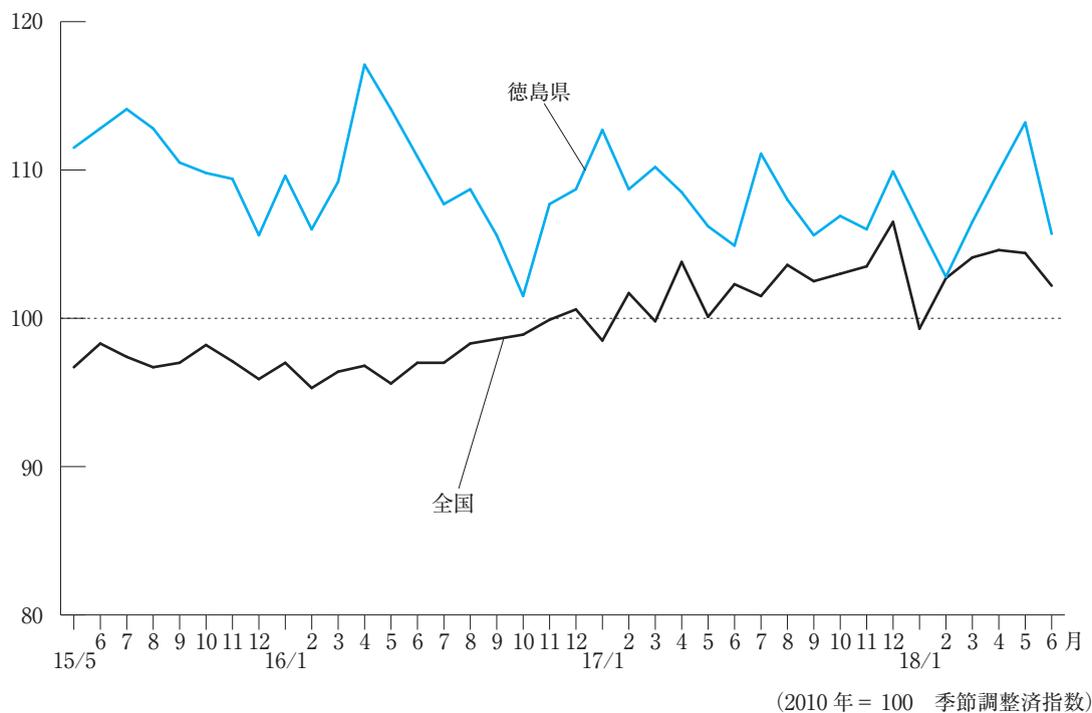
大型小売店・専門量販店販売額(7月)は、豪雨や台風の影響により客数は伸び悩んだものの、中旬以降気温が高く推移したことから、エアコン、化粧品、飲料、季節商品などの動きが活発であったほか、大型店の大規模リニューアルやスーパー、ドラッグストアの新規出店による押し上げ効果もみられ、全店ベースの売上げは前年を上回った。旅行需要(7月)は、国内、海外とも前年を大きく上回った。乗用車販売(8月)は、登録車、軽自動車とも前年を上回り、登録台数(含む軽)は1,799台で同3.2%増となった。

新設住宅着工戸数(7月)は、分譲が前年と比べ横ばいであったものの、持家、貸家が下回ったことから、総戸数は同20.0%減の375戸となった。公共工事請負金額(7月)は、「独立行政法人等」が前年比15.7%減の一方、「国」が同42.5%増、「県」が同48.4%増、「市町村」も同10.1%増となり、全体でも同29.5%増の110億7百万円となった。

雇用関連指標をみると、有効求人倍率(7月、季節調整済)は、前月と比べ0.03ポイント上昇し1.50倍となり、過去最高を更新。常用雇用指数(6月)は前年比2.3%上昇、現金給与総額指数は同1.4%上昇、所定外労働時間指数(製造業)も同3.3%上昇した。

企業倒産(7月)は、件数2件、負債総額は2億55百万円であった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（6月）

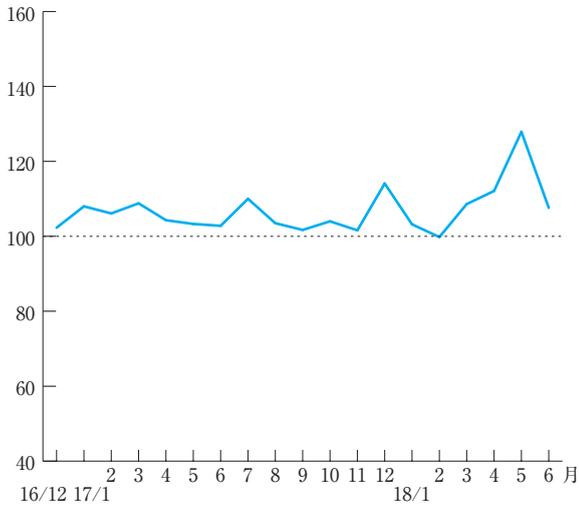
徳島県の6月（速報値）の鉱工業生産指数は、105.7（季節調整済）で前月比6.6%低下、原指数は106.6で前年比0.5%低下となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち10業種で、金属製品（44.8%増）、プラスチック製品（16.6%増）、繊維（7.4%増）、電気機械（0.8%増）など。一方、低下した業種は、化学（15.9%減）、鉱業（12.2%減）、食料品・飲料・飼料（6.9%減）、木材・木製品（4.6%減）など。

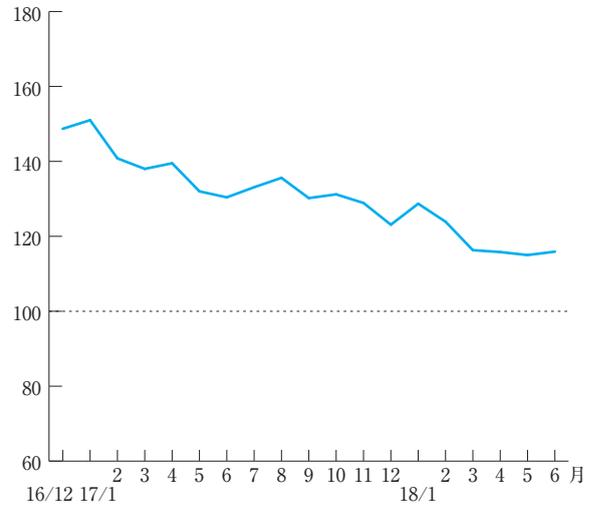
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち8業種で、プラスチック製品（51.8%増）、金属製品（37.4%増）、輸送機械（32.9%増）、鉱業（27.3%増）など。一方、低下した業種は、電気機械（12.8%減）、繊維（12.4%減）、木材・木製品（10.2%減）、食料品・飲料・飼料（8.0%減）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2010年=100 季節調整済指数)

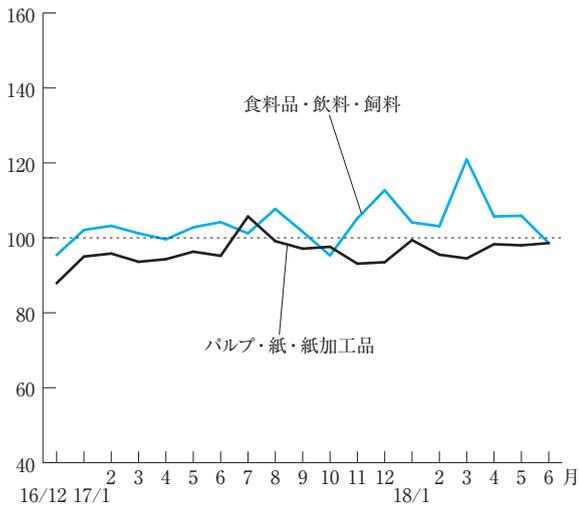
化学 (4,242.8)



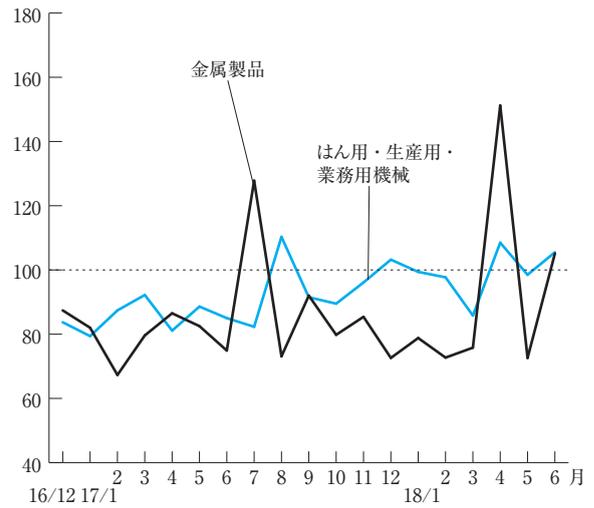
電気機械 (2,339.7)



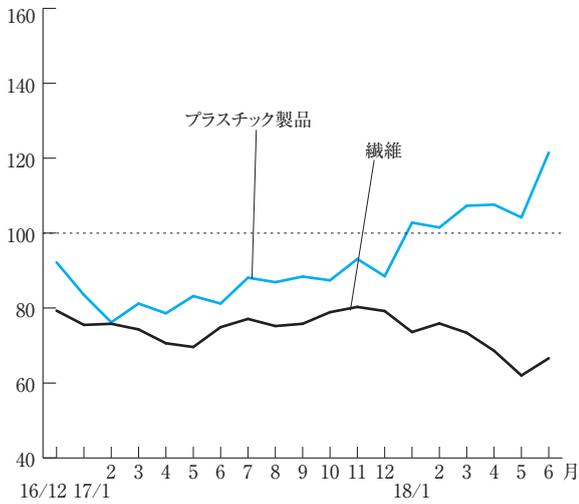
食料品・飲料・飼料 (787.9)
パルプ・紙・紙加工品 (453.6)



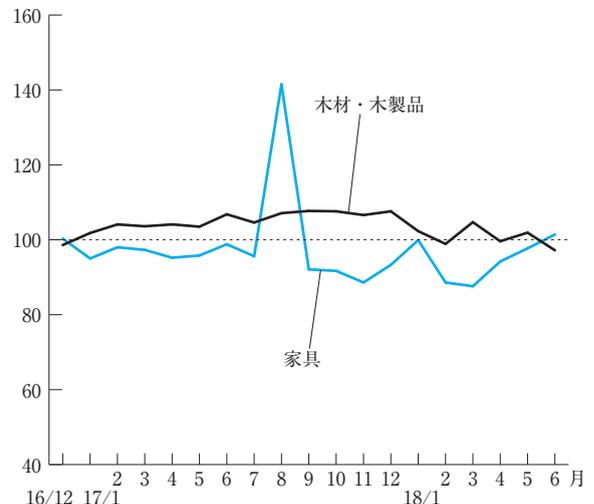
はん用・生産用・業務用機械 (448.4)
金属製品 (196.1)



プラスチック製品 (291.2)、繊維製品 (279.8)

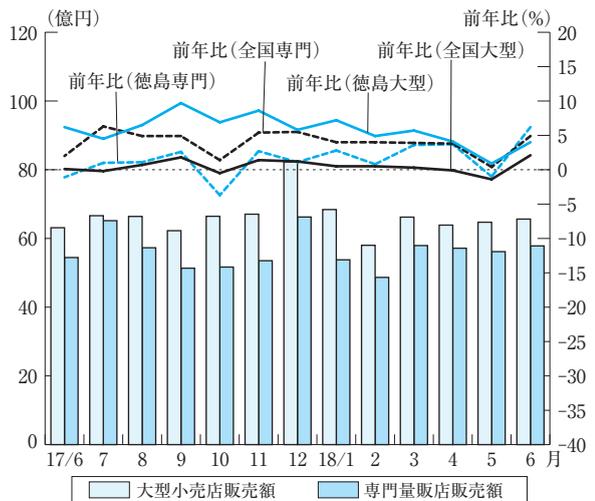


木材・木製品 (144.5)、家具 (122.4)



資料：徳島県統計データ課

大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

7月の小売商況は、上旬の「平成30年7月豪雨」や下旬の台風などの影響で客数が伸び悩み、夏物セールが盛り上がり欠けたものの、中旬以降に気温がかなり高く推移したことから、エアコン、化粧品、飲料、季節商品などの動きが活発となった。またスーパー、ドラッグストアの新規出店や大型店の大規模なリニューアルによる押し上げ効果から、売上げは前年を上回った。品目別の内訳をみると、衣料品は、大型店のリニューアルによる押し上げ効果があるものの、上旬のセールの時期に天候不順が重なり、客数が伸び悩んだことにより、夏物衣料の動きが鈍く、売上げは前年を下回った。身の回り品・雑貨は、靴やバッグ、アクセサリが低調だったものの、宝飾などの高額品や化粧品、季節商品などが堅調に推移し、売上げは前年をやや上回った。家電は、4Kテレビや冷蔵庫、掃除機などの動きが鈍い反面、エアコンが中旬以降の

猛暑に伴い好調に推移し、売上げは前年をやや上回った。食料品は、野菜や果物が相場高の影響で前年を上回ったほか、ビールや飲料、アイス、惣菜などが堅調に推移し、売上げは前年を上回った。

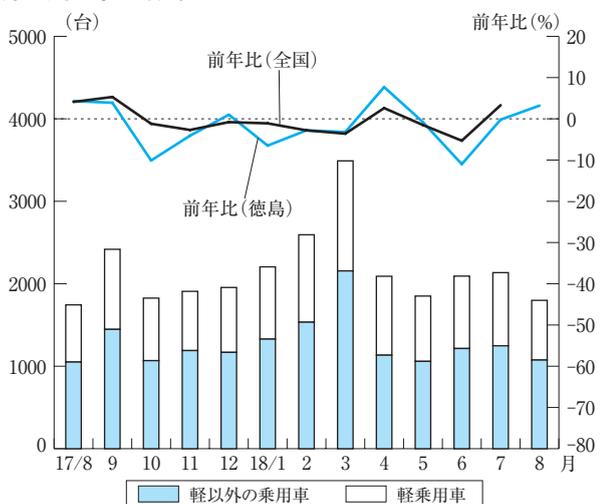
なお中元・ギフトについては、早期特典のある6月は前年をやや上回ったものの、7月で前年割れとなり、最終的には前年をやや下回った。贈答としての一人当たりの購入数量は減少傾向が続く反面、自家消費としての需要は伸びている。

旅行業

7月の旅行需要は、国内旅行、海外旅行とも好調に推移し、個人旅行全体の取扱高は前年を大きく上回った。国内旅行では北海道や沖縄、関西方面のほか、東京ディズニーリゾートのある関東方面が好調だった。一方海外旅行は、ハワイやグアムが引き続き好調のほか、シンガポールや台湾なども堅調に推移した。

8月以降の予約状況は、国内、海外旅行とも好調で、特に8月の夏休み期間を中心に前年を大きく上回って推移している。国内旅行はテーマパークやプールが人気の関東エリアに加え、USJのある関西方面、また北海道や沖縄などの予約が順調である。一方の海外旅行は、定番のハワイやグアムのほか、中国や台湾、東南アジア方面が人気となっている。また、比較的長期間滞在の北米や欧州方面も堅調に推移している。

乗用車販売

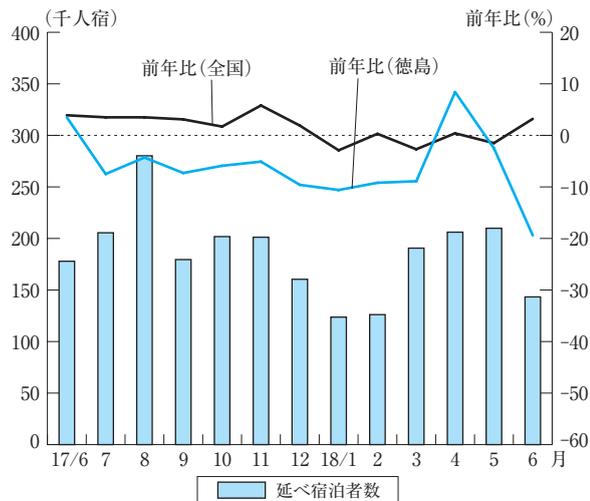


資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

8月の乗用車販売は、登録台数(含む軽)は前年比3.2%増の1,799台となった。

内訳をみると、普通車は537台で前年比0.9%増、中小型車(5ナンバー・1500cc超)は31台で同40.4%減、大衆車(1500cc以下)は507台で同8.6%増となり、登録車合計は1,075台で同2.3%増となった。また、軽自動車は724台で同4.5%増であった。

ホテル・旅館

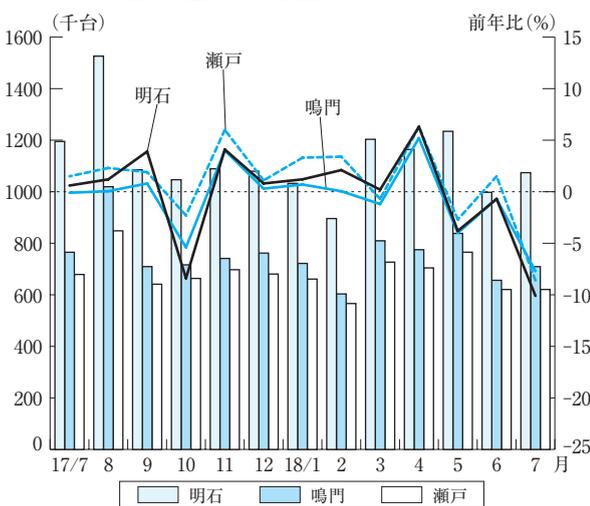


資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

7月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門ではビジネス客は例年並みのほか、学会やスポーツ関連などの団体客、コンサート開催による個人客の需要があったものの、「平成30年7月豪雨」や台風などの天候要因でキャンセルが発生し、全体の稼働率は前年をやや下回った。宴会・飲食部門についても、豪雨や台風の影響でキャンセルがあったほか、昨年大規模な宴会があった反動減などが見られ、全体としては前年を下回った。また、ビアガーデンについては、天候不順や暑さなどにより前年を大幅に下回った。

(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、6月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は143千人泊で、前年比19.4%減(全国平均は同3.2%増)。なお2018年1月～6月の徳島県延べ宿泊者数累計は1,000千人泊で、前年比6.5%減(全国平均は同0.6%減)となった。)

本州四国連絡道路交通量

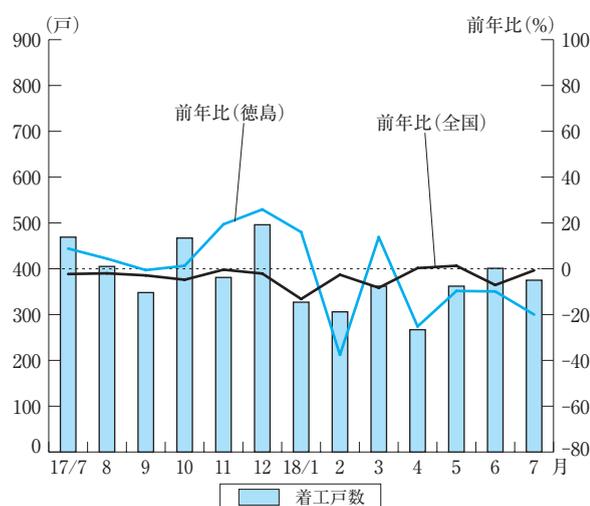


資料：本州四国連絡高速道路

7月の本州四国連絡道路の交通量をみると、「平成30年7月豪雨」等の影響により、明石海峡大橋は前年比10.1%減、大鳴門橋は同7.7%減、瀬戸大橋は同8.6%減となった。

(2018年4月～7月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比2.3%減、同2.0%減、同1.0%減)

住宅投資

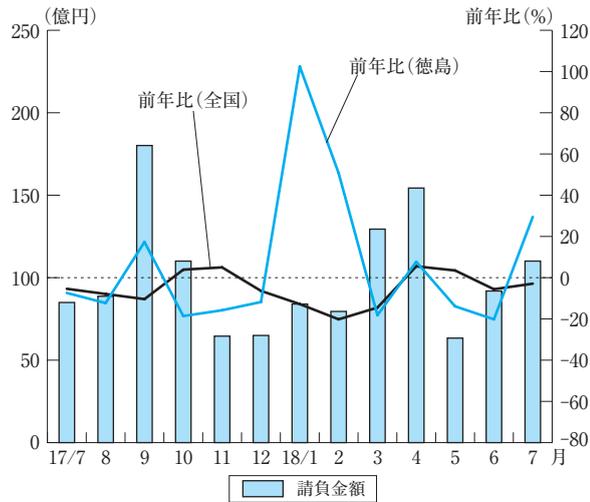


資料：国土交通省

7月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比20.0%減の375戸となった。

利用関係別では、持家は前年比13.8%減の150戸、貸家は同25.7%減の202戸、分譲は同横ばいの23戸であった。総床面積は31,159㎡で、同18.3%減少した。

公共工事



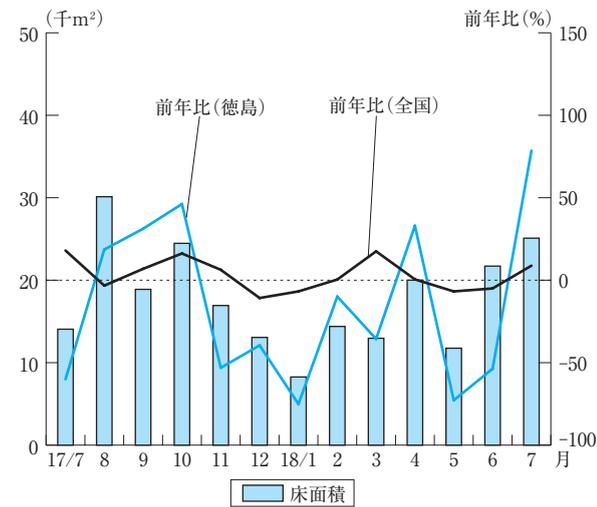
資料：西日本建設業保証(株)

7月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比27.5%増の389件、請負金額は同29.5%増の110億7百万円となった。

発注者別にみると、「県」は40億43百万円で前年比48.4%増、「市町村」は31億9百万円で同10.1%増、「国」は32億81百万円で同42.5%増、「独立行政法人等」が1億67百万円で同15.7%減となった。

(2018年4月～7月の累計件数は、前年比12.5%増、金額累計は同0.6%増)

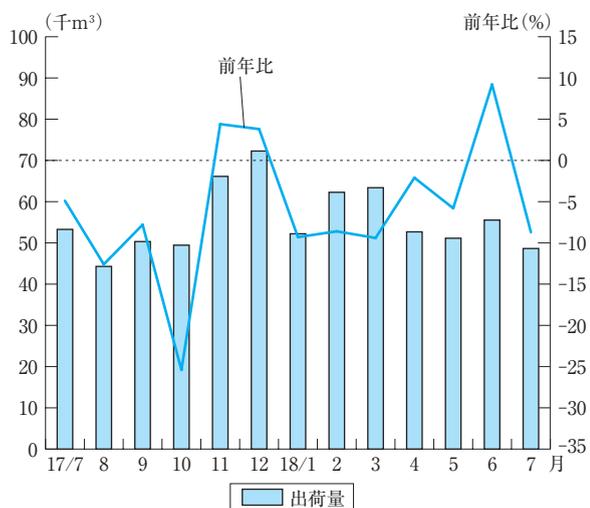
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

7月の非居住用建築着工床面積(店舗、工場等)は、前年比78.5%増の25,098㎡で、工事費予定額は同110.0%増の34億41百万円となった。

生コン出荷量



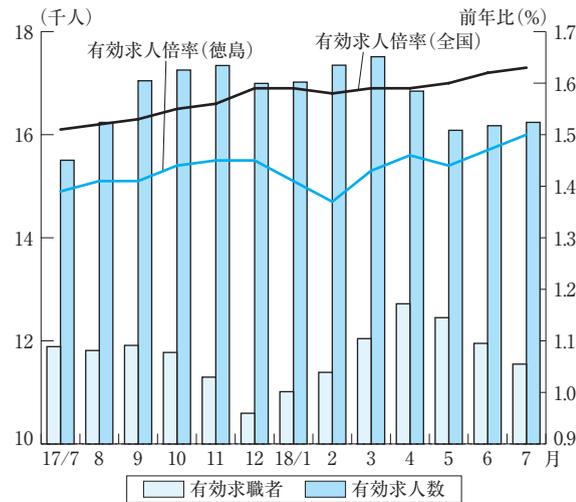
資料：徳島県生コンクリート工業組合

7月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は49千立方メートル、前年比8.7%減となった。

民需は18千立方メートルで前年比14.9%減、官公需は31千立方メートルで同4.7%減となっている。

(2018年4月～7月の出荷額累計は前年比2.0%減)

雇用関連 (求人)



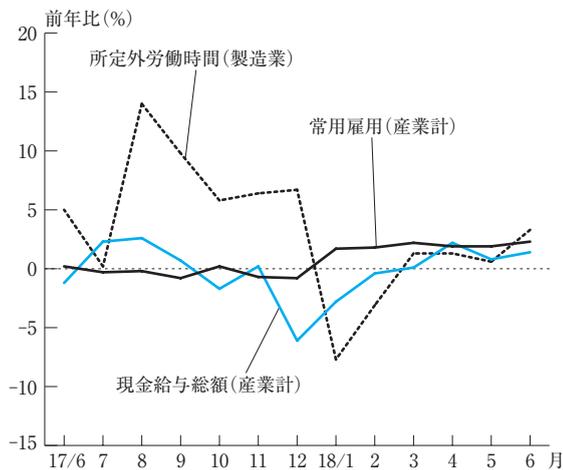
資料：徳島労働局

7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.50倍で前月比0.03ポイント上昇し、過去最高を更新した。原数値は、1.41倍で前年比0.11ポイント上昇。有効求職者数は11,549人で前年比2.9%減少、有効求人数は16,239人で同4.7%増加。

新規求人数(一般。パートを除く)は、3,381人で前年比1.7%増加した。パートの新規求人は、同2.7%増の2,406人であった。

内訳をみると、サービス業、生活関連サービス業・娯楽業等が増加するなか、増加については、運輸業・郵便業、製造業、宿泊業・飲食サービス業等での伸びが目立っている。

雇用関連 (勤労統計)



資料：徳島県統計データ課

6月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は103.3で前年比2.3%上昇、現金給与総額指数(産業計)は134.9で同1.4%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は106.1で同3.3%上昇となった。

(指数：2015年=100)

消費者物価指数 (徳島市)



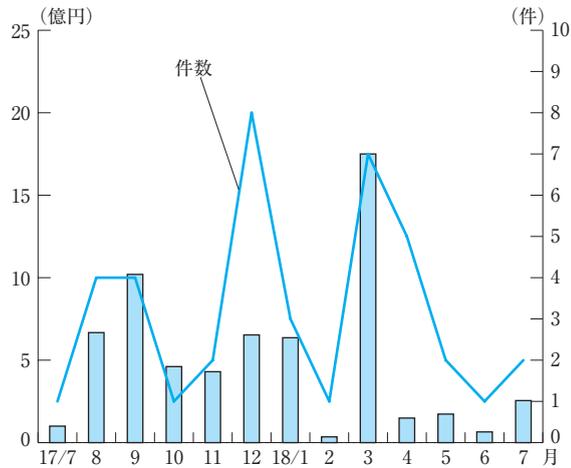
資料：総務省

7月の消費者物価指数は、101.3で前年比1.0%上昇(前月比0.1%上昇)、生鮮食品を除く総合は101.2で前年比0.8%上昇(前月比横ばい)であった。

費目別にみると、前年比低下した費目はなかった。一方、上昇した費目は、エネルギー(5.6%)、被服及び履物(3.1%)、光熱・水道(2.7%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2015年=100)

企業倒産

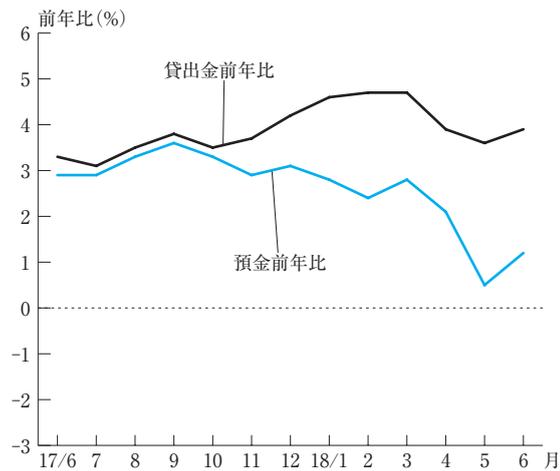


資料：東京商工リサーチ

7月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、2件で負債総額は2億55百万円であった。業種別では、製造業、サービス業他が各1件だった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、3件で負債総額は4億31百万円であった。

金融

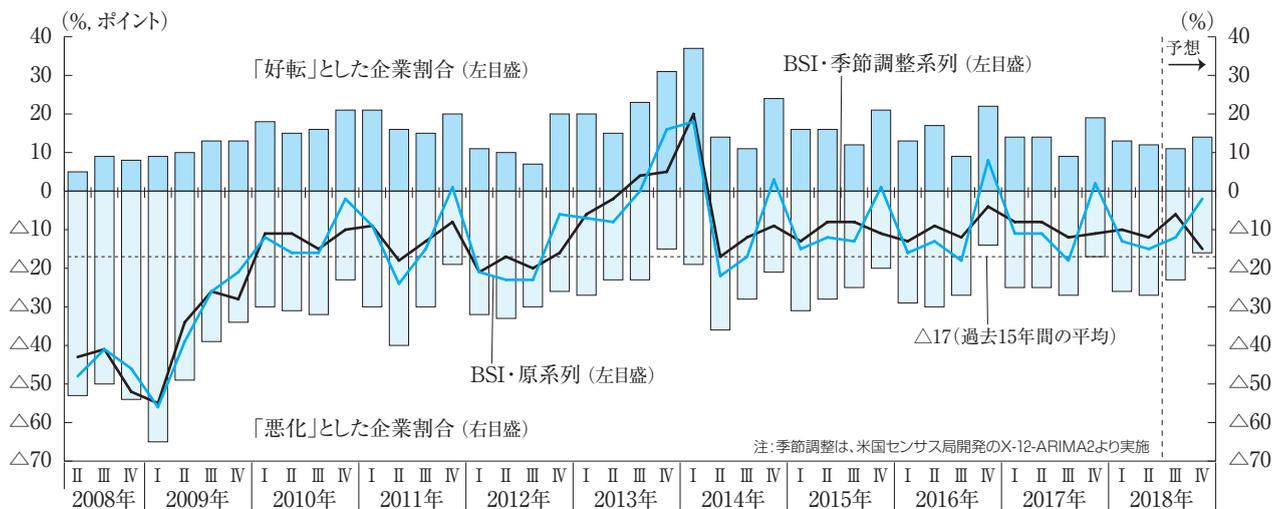


資料：日本銀行

6月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比3.9%増となり、36ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（5月末1.396%→6月末1.385%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比1.2%増となり、19ヵ月連続で前年を上回った。

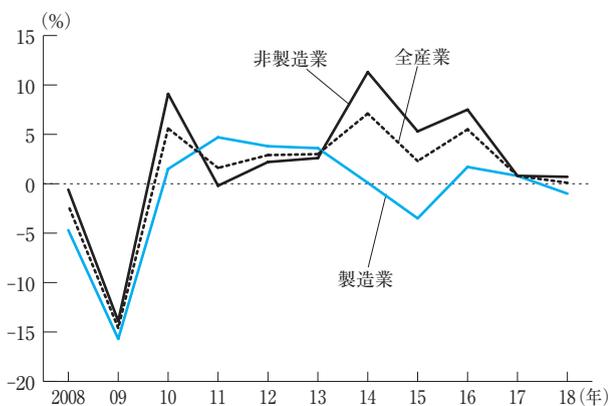
業況判断 B S I (徳島経済研究所調査)



2018年4～6月期(前期→当期：△10→△12)の業況判断(季節調整値)はやや悪化した。売上げBSI(同：1→3)、収益BSI(同：△6→△2)はやや改善しているものの、自社の業況自体については厳しめに判断する企業が多い現状が示されている。もっとも、過去(2003年7～9月期から2018年4～6月期の15年間)の業況判断BSIの平均△17と比較し良好な水準を維持している。

(詳細は2018年8月の「第134回企業経営動向調査」参照)

ボーナス支給動向(同)



県内民間企業の2018年夏季ボーナス支給に関するアンケート調査によれば、平均ボーナス支給額は392,500円で、前年同期の392,100円に比べ支給額は+400円、増減率では+0.1%(前年同調査+0.8%)と9年連続のプラスとなった。もっとも増勢は鈍化し、2010年以降では最も低い伸びとなった。

(詳細は2018年8月の「経済トピックス No.130」参照)

賃上げ動向(同)



県内の民間企業の賃上げ動向に関するアンケート調査によると、2018年度の全産業の賃上げ額は+5,800円(前年同調査+4,300円)、賃上げ率は+2.1%(同+1.6%)となり、2年ぶりに賃上げ率+2.0%以上の高い伸びとなった。賃上げ率は2014年以降、2017年を除き2.0%以上の高い水準で推移している。

(詳細は2018年8月の「経済トピックス No.130」参照)

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数 2010年=100													
	鉱工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	10000	前年比 %	wt.196.1	前年比 %	wt.448.4	前年比 %	wt.2339.7	前年比 %	wt.4242.8	前年比 %	wt.291.2	前年比 %	wt.453.6	前年比 %
2013年	106.2	0.0	88.6	16.1	92.1	△ 0.6	135.8	△ 2.0	100.2	1.1	71.5	△ 14.2	97.3	6.8
2014年	106.9	0.7	81.1	△ 8.5	97.5	5.9	149.4	10.0	92.1	△ 8.1	74.0	3.5	94.9	△ 2.5
2015年	111.6	3.9	85.6	5.5	92.4	△ 5.2	147.7	△ 1.1	104.9	13.9	70.4	△ 4.9	96.4	1.6
2016年	108.9	△ 2.0	91.7	7.1	80.6	△ 12.8	144.9	△ 1.9	101.4	△ 3.3	78.1	10.9	95.3	△ 1.1
2017年	108.2	△ 0.6	83.2	△ 9.3	90.7	12.5	134.7	△ 7.0	105.9	4.4	84.5	8.2	95.8	0.5
2017.3	110.2	5.0	79.6	2.2	92.2	47.3	138.0	0.8	108.8	9.3	81.2	3.2	93.6	△ 7.7
4	108.5	△ 7.4	86.5	1.6	81.1	△ 6.8	139.5	△ 1.8	104.3	△ 10.7	78.6	0.0	94.3	△ 5.7
5	106.2	△ 7.7	82.5	19.8	88.6	14.7	132.0	△ 12.7	103.3	△ 10.0	83.2	9.1	96.3	5.5
6	104.9	△ 6.4	74.9	△ 55.9	85.0	0.2	130.4	△ 8.2	102.8	△ 4.0	81.2	6.3	95.2	△ 1.7
7	111.1	2.3	127.8	64.5	82.3	1.0	133.1	△ 8.7	110.0	10.7	88.1	18.4	105.7	13.9
8	108.0	△ 0.7	73.1	△ 34.3	110.3	30.4	135.6	△ 10.6	103.5	4.0	86.9	9.8	99.1	6.9
9	105.6	△ 2.6	92.0	18.3	91.5	10.4	130.2	△ 12.4	101.7	1.5	88.4	8.0	97.1	△ 6.7
10	106.9	4.4	79.8	△ 20.9	89.5	5.6	131.2	△ 6.8	104.0	20.5	87.4	15.3	97.6	7.3
11	106.0	△ 2.4	85.4	19.8	96.1	12.1	128.9	△ 13.2	101.6	1.6	93.1	16.4	93.1	△ 0.1
12	109.9	1.4	72.6	△ 15.6	103.2	26.3	123.1	△ 16.9	114.1	10.2	88.5	△ 8.7	93.5	1.7
2018.1	106.3	△ 4.5	78.8	1.8	99.4	28.9	128.7	△ 13.1	103.2	△ 4.2	102.8	21.4	99.4	6.4
2	102.8	△ 6.2	72.7	0.8	97.7	11.0	123.9	△ 14.5	99.8	△ 5.0	101.5	37.1	95.5	1.6
3	106.5	△ 4.5	75.8	△ 6.8	85.8	△ 9.7	116.3	△ 17.4	108.6	△ 0.5	107.3	33.9	94.5	△ 0.7
4	109.9	1.7	151.2	74.2	108.5	36.4	115.8	△ 17.7	112.1	8.9	107.6	38.9	98.3	8.1
5	113.2	7.5	72.6	△ 9.8	98.5	12.3	115.0	△ 10.4	127.9	22.6	104.2	21.8	98.0	△ 0.1
6	105.7	△ 0.5	105.1	37.4	105.5	20.5	115.9	△ 12.8	107.6	4.3	121.5	51.8	98.6	1.8
資料出所	徳島県統計データ課													

(注) 鉱工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数							百貨店・スーパー 販売額		専門量販店			コンビニエ ンスストア
	繊維		食品・飲料 飼料		木材・木製品		百万円	前年比 %	家電大型 前年比 %	ドラッグ ストア 前年比 %	ホーム センター 前年比 %	前年比 %	
	wt.279.8	前年比 %	wt.787.9	前年比 %	wt.144.5	前年比 %							
2013年	79.7	△ 9.5	100.1	1.6	100.6	7.8	68,393	1.3	—	—	—	—	
2014年	85.1	6.8	110.3	10.2	98.9	△ 1.7	72,748	6.4	—	—	—	—	
2015年	83.6	△ 1.8	100.6	△ 8.8	99.3	0.4	74,793	2.8	△ 7.5	5.3	△ 1.4	—	
2016年	83.1	△ 0.6	104.2	3.6	101.6	2.3	74,736	△ 0.1	△ 2.9	3.8	△ 0.4	—	
2017年	75.4	△ 9.3	102.9	△ 1.2	105.3	3.6	78,147	4.6	△ 2.5	3.9	△ 0.6	—	
2017.3	74.3	△ 10.2	101.2	△ 6.5	103.6	2.5	6,264	0.9	△ 1.0	5.2	△ 1.5	3.2	
4	70.6	△ 17.5	99.6	△ 10.8	104.1	△ 0.2	6,135	5.7	1.4	5.2	△ 1.2	2.3	
5	69.6	△ 19.0	102.8	△ 7.4	103.5	0.9	6,415	4.9	△ 2.6	2.4	△ 0.1	2.4	
6	74.9	△ 13.3	104.2	0.1	106.8	3.1	6,312	6.2	△ 8.5	2.7	1.4	1.6	
7	77.1	△ 4.4	101.2	1.7	104.6	△ 0.3	6,662	4.5	2.8	2.4	△ 4.4	△ 0.9	
8	75.2	△ 12.1	107.7	16.1	107.1	2.5	6,641	6.5	△ 3.8	3.2	3.7	△ 1.3	
9	75.8	△ 7.6	101.6	16.0	107.7	4.2	6,226	9.7	△ 2.9	3.6	8.0	△ 0.9	
10	78.9	△ 5.0	95.3	△ 8.3	107.6	6.2	6,645	6.9	△ 10.5	1.8	△ 7.1	△ 4.0	
11	80.3	1.4	105.2	3.0	106.6	0.6	6,706	8.6	1.5	4.1	2.1	△ 0.8	
12	79.2	1.9	112.7	19.5	107.6	8.6	8,226	5.8	△ 3.7	5.5	0.5	△ 1.0	
2018.1	73.6	△ 1.1	104.1	4.8	102.3	1.8	6,841	7.2	0.1	4.5	2.9	△ 0.7	
2	75.9	0.6	103.1	△ 2.1	98.9	△ 5.8	5,801	4.9	△ 2.7	2.4	1.6	△ 0.6	
3	73.4	△ 2.6	120.9	16.3	104.7	△ 0.3	6,621	5.7	△ 0.7	6.7	2.5	△ 0.1	
4	68.6	△ 2.0	105.7	6.9	99.6	△ 3.9	6,388	4.1	△ 2.7	4.8	8.0	△ 0.5	
5	62.0	△ 10.5	105.9	5.2	101.9	△ 0.7	6,472	0.9	△ 5.4	0.7	0.1	△ 3.3	
6	66.6	△ 12.4	98.6	△ 8.0	97.2	△ 10.2	6,564	4.0	9.5	5.1	4.9	△ 0.8	
資料出所	徳島県統計データ課							四国経済産業局					

摘要 年月	新車登録台数		新車届出台数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m ²	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	件	百万円	%	
2013年	15,914	△ 9.8	13,509	1.4	4,516	24.9	17.8	44.8	453,629	4,183	142,290	25.7
2014年	15,866	△ 0.3	14,763	9.3	4,023	△ 10.9	△ 24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	△ 11.0
2015年	14,802	△ 6.7	11,408	△ 22.7	3,802	△ 5.5	△ 0.1	△ 12.4	369,116	3,797	117,601	△ 7.2
2016年	15,481	4.6	10,102	△ 11.4	4,506	18.5	7.9	32.4	413,560	3,606	126,296	7.4
2017年	16,292	5.2	10,492	3.9	4,859	7.8	△ 1.8	15.9	427,925	3,551	121,862	△ 3.5
2017. 5	1,113	4.3	753	16.7	401	△ 2.9	18.1	△ 22.2	34,918	198	7,360	△ 26.9
6	1,449	9.4	904	35.9	445	3.2	△ 21.1	59.9	38,863	284	11,525	28.6
7	1,315	1.1	825	11.0	469	8.8	△ 4.9	65.9	38,147	305	8,497	△ 7.4
8	1,051	△ 1.2	693	14.0	405	4.4	△ 10.6	52.3	34,465	337	8,876	△ 12.3
9	1,447	4.0	971	3.6	348	△ 0.6	0.6	△ 27.6	32,020	377	18,014	17.3
10	1,068	△ 13.5	758	△ 4.9	467	1.3	△ 16.1	△ 34.7	35,111	452	11,006	△ 18.6
11	1,190	△ 7.5	718	2.3	381	19.4	△ 1.1	54.2	35,462	360	6,456	△ 15.8
12	1,168	1.3	787	0.6	496	25.9	7.1	43.8	41,530	285	6,497	△ 11.8
2018. 1	1,329	△ 10.9	876	1.2	327	16.0	9.8	12.6	31,329	201	8,401	102.4
2	1,534	△ 2.6	1,060	△ 3.2	306	△ 37.6	△ 20.7	△ 40.1	29,296	241	7,954	50.7
3	2,156	△ 4.7	1,334	△ 0.7	362	13.8	△ 4.7	26.6	32,437	221	12,944	△ 18.2
4	1,134	△ 2.4	957	22.8	267	△ 25.2	△ 15.0	△ 24.7	28,198	321	15,435	7.7
5	1,059	△ 4.9	792	5.2	362	△ 9.7	△ 7.1	△ 14.0	31,969	198	6,337	△ 13.9
6	1,215	△ 16.1	878	△ 2.9	401	△ 9.9	△ 6.3	△ 12.8	33,798	304	9,193	△ 20.2
7	1,248	△ 5.1	887	7.5	375	△ 20.0	△ 13.8	△ 25.7	31,159	389	11,007	29.5
8	1,075	2.3	724	4.5								
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用指数 (産業計)	
	2015年 =100	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2015年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	人	%	人	%	倍	ポイント	人	%	人	%		
2013年	96.2	△ 0.1	318,106	△ 9.2	14,547	△ 5.4	14,882	9.1	1.02	0.13	98.2	△ 0.3
2014年	99.1	3.0	351,696	10.6	13,462	△ 7.5	14,652	△ 1.5	1.09	0.07	98.9	0.7
2015年	100.0	0.9	309,604	△ 12.0	12,255	△ 9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	100.0	1.1
2016年	100.2	0.2	318,041	2.7	12,033	△ 1.8	16,257	9.7	1.35	0.14	101.0	0.9
2017年	100.6	0.4	296,288	△ 6.8	11,819	△ 1.8	16,634	2.3	1.41	0.06	100.8	△ 0.2
2017. 4	100.3	0.2	370,565	42.6	12,916	△ 2.0	16,262	3.5	1.38	0.07	101.2	△ 0.2
5	100.4	0.1	292,357	△ 4.4	12,739	△ 2.6	15,656	0.6	1.37	0.04	101.1	0.5
6	100.5	0.4	238,069	△ 23.7	12,253	△ 3.3	15,428	△ 2.1	1.39	0.02	101.0	0.2
7	100.3	0.3	259,790	△ 34.5	11,888	△ 2.1	15,504	0.2	1.39	0.03	100.9	△ 0.3
8	100.6	0.5	276,845	△ 11.7	11,813	△ 1.7	16,238	2.4	1.41	0.05	100.6	△ 0.2
9	101.0	0.6	265,362	△ 12.5	11,912	△ 1.4	17,046	3.3	1.41	0.06	100.5	△ 0.8
10	101.0	0.2	319,614	△ 10.9	11,775	△ 1.6	17,254	4.1	1.44	0.09	101.3	0.2
11	101.5	0.7	279,983	△ 17.3	11,296	△ 1.7	17,342	3.3	1.45	0.08	100.7	△ 0.7
12	101.4	1.0	372,352	13.2	10,595	△ 0.6	16,995	6.3	1.45	0.10	100.5	△ 0.8
2018. 1	101.3	1.4	375,190	23.3	11,014	0.2	17,020	2.6	1.41	0.04	102.7	1.7
2	101.6	1.7	347,856	32.6	11,589	△ 0.4	17,348	1.2	1.37	0.03	102.9	1.8
3	101.3	1.4	339,295	8.1	12,043	△ 3.3	17,513	2.2	1.43	0.07	102.4	2.2
4	101.2	0.9	302,757	△ 18.3	12,719	△ 1.5	16,845	3.6	1.46	0.06	103.1	1.9
5	101.3	0.9	276,375	△ 5.5	12,450	△ 2.3	16,085	2.7	1.44	0.06	103.0	1.9
6	101.2	0.7	297,672	25.0	11,951	△ 2.5	16,174	4.8	1.47	0.09	103.3	2.3
7	101.3	1.0			11,549	△ 2.9	16,239	4.7	1.50	0.11		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計データ課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融 関 連		
	2015年 =100	前年比 %	2015年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比 %	前年比 %	前年比 %
2013年	89.2	△ 1.0	99.1	0.3	2,256.7	24.0	8,684	2.4	4.8	0.1	1.893
2014年	101.4	13.7	99.8	0.7	2,869.2	27.1	8,624	△ 0.7	2.4	1.1	1.803
2015年	100.0	△ 1.3	100.0	0.2	2,314.9	△ 19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2016年	99.0	△ 1.0	100.2	0.2	2,383.1	2.9	9,059	1.3	0.8	1.1	1.590
2017年	105.5	6.6	98.9	△ 1.3	2,298.2	△ 3.6	9,119	0.7	3.1	4.2	1.455
2017. 4	108.1	6.2	85.4	△ 1.7	190.1	△ 0.5	737	1.5	1.7	3.6	1.519
5	98.0	△ 0.4	83.3	△ 1.5	215.2	3.0	873	4.8	2.1	3.5	1.516
6	102.7	5.0	133.1	△ 1.2	177.9	3.5	661	2.8	2.9	3.3	1.506
7	102.7	0.2	116.5	2.3	205.5	△ 7.5	765	△ 0.1	2.9	3.1	1.498
8	106.8	14.0	88.4	2.6	280.2	△ 4.3	1,019	0.0	3.3	3.5	1.493
9	107.4	9.8	83.0	0.7	179.5	△ 7.3	709	0.8	3.6	3.8	1.481
10	102.7	5.8	81.6	△ 1.7	201.8	△ 5.9	716	△ 5.4	3.3	3.5	1.478
11	106.8	6.4	84.9	0.2	201.2	△ 5.1	741	4.0	2.9	3.7	1.475
12	112.2	6.7	177.3	△ 6.1	160.4	△ 9.6	762	0.3	3.1	4.2	1.455
2018. 1	96.6	△ 7.7	82.5	△ 2.8	123.7	△ 10.6	722	0.7	2.8	4.6	1.450
2	104.7	△ 3.1	82.5	△ 0.4	126.1	△ 9.2	603	0.0	2.4	4.7	1.443
3	106.8	1.3	85.6	0.1	190.6	△ 8.9	810	△ 1.2	2.8	4.7	1.410
4	109.5	1.3	87.3	2.2	206.1	8.4	775	5.2	2.1	3.9	1.402
5	98.6	0.6	84.0	0.8	209.9	△ 2.5	838	△ 4.0	0.5	3.6	1.396
6	106.1	3.3	134.9	1.4	143.3	△ 19.4	656	△ 0.7	1.2	3.9	1.385
7							706	△ 7.7			
資料出所	徳島県統計データ課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。
 (注) 延べ宿泊者数は、2017.12までは確定値、2018.1以降は第2次速報値。
 (注) 本州四国連絡道路交通量は年度。
 (注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。
 (注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。
 (注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(末残)で加重平均したもの。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形			件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比						
	千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%
2013年	413	492,734	△ 1.9	550	831	75.2	33	6,683	△ 42.6	299	2,562	△ 10.6
2014年	383	412,182	△ 16.3	314	271	△ 67.4	42	4,797	△ 28.2	262	1,910	△ 25.4
2015年	356	368,609	△ 10.6	178	156	△ 42.5	45	11,109	131.6	195	1,751	△ 8.3
2016年	333	342,429	△ 7.1	163	92	△ 41.0	32	4,972	△ 55.2	212	1,685	△ 3.8
2017年	307	309,479	△ 9.6	193	143	56.0	34	5,789	16.4	231	2,293	36.1
2017. 4	21	20,231	△ 11.3	8	2	△ 61.4	1	40	△ 91.5	16	135	△ 12.7
5	31	34,389	△ 6.9	45	19	623.1	6	945	1,353.8	32	300	172.7
6	26	26,144	△ 12.3	23	6	677.3	1	135	87.5	14	162	△ 64.8
7	26	25,984	19.2	16	12	43.9	1	100	△ 2.9	11	71	△ 52.2
8	26	26,719	△ 26.2	11	12	△ 46.3	4	667	△ 45.9	29	316	285.4
9	20	18,447	△ 28.9	10	11	8.8	4	1,020	363.6	21	221	307.7
10	30	30,299	15.0	22	33	203.5	1	461	70.7	37	424	300.7
11	24	23,139	△ 7.9	17	34	239.4	2	430	4,200.0	12	154	△ 32.2
12	21	19,447	△ 17.4	9	1	△ 82.1	8	653	3,165.0	26	218	954.5
2018. 1	28	31,642	2.0	16	31	690.9	3	636	583.9	19	194	1,724.8
2	23	24,055	△ 2.6	11	16	134.6	1	35	△ 69.6	12	68	△ 76.0
3	20	18,945	△ 34.5	2	0	△ 89.4	7	1,750	54.9	2	29	5.5
4	23	24,207	19.7	0	0	△ 100.0	5	149	272.5	37	375	177.4
5	29	32,787	△ 4.7	5	10	△ 48.5	2	173	△ 81.7	21	216	△ 28.1
6	19	18,575	△ 29.0	3	1	△ 78.8	1	65	△ 51.9	12	204	26.1
7	28	30,492	17.3	2	1	△ 93.5	2	255	155.0	8	41	△ 42.3
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。